

地方自治法第243条の3第1項の規定及び財政事情の作製及び公表に関する条例に基づき、平成30年4月1日から9月30日までの期間における本市の財政事情についてのあらましを公表します。

■問合せ 財政課財政係 TEL72-1111(内線222)

枕崎市の

財政事情

この公表は毎年2回、市の財政状況についてお知らせするものです。財政は市の台所、皆さんの家計簿です。本市の台所がどのような状態にあり、これが従来とどう変わっているか、また市の仕事のために要する費用をどれだけ負担し、どのように使われているかを知っていただくものです。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

平成29年度決算に基づいて算出した4つの健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については該当がなく、実質公債費比率及び将来負担比率については、いずれも前年度を下回り、また早期健全化基準を下回る比率となっています。これまで着実に改善してきていますが、県内団体の中で見ても依然として高い水準にある状況が続いています。

改善目標を設定し、市債残高の縮減や基金の充実を図るなど改善に努めています。

●健全化判断比率 (単位：%)

項目	平成29年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.45	20.00
連結実質赤字比率	—	19.45	30.00
実質公債費比率	10.8	25.0	35.0
将来負担比率	98.5	350.0	—

【用語解説】
実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
早期健全化基準 上記4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むこととなります。なお、資金不足比率に対して定められている経営健全化基準は、この早期健全化基準に相当します。
財政再生基準 将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、国の監督の下で財政再建に取り組むこととなります。

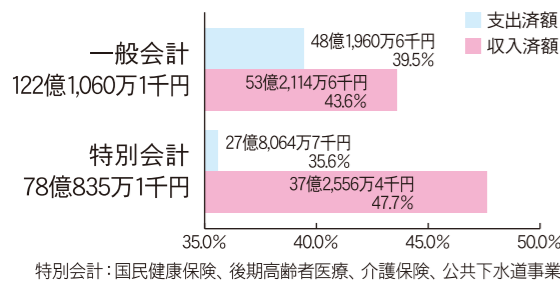
※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「—」を記載

●資金不足比率 (単位：%)

公営企業等の名称	平成29年度比率	経営健全化基準
枕崎市水道事業会計	—	20.0
枕崎市立病院事業会計	—	
枕崎市公共下水道事業特別会計	—	

※資金不足額がない場合は「—」を記載

平成30年度歳入歳出予算執行状況

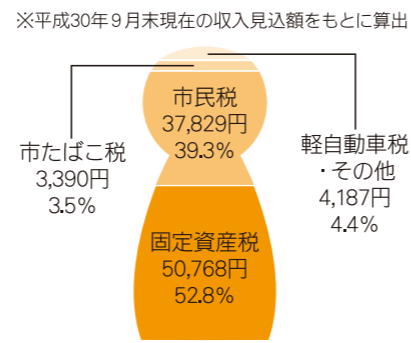


市有財産の現在高

※企業会計を除く

土地	1,435,760㎡
建物	110,526㎡
山林	2,294,504㎡
現金・預金	15億3,170万1千円
基金等	34億4,210万6千円

市税の負担状況

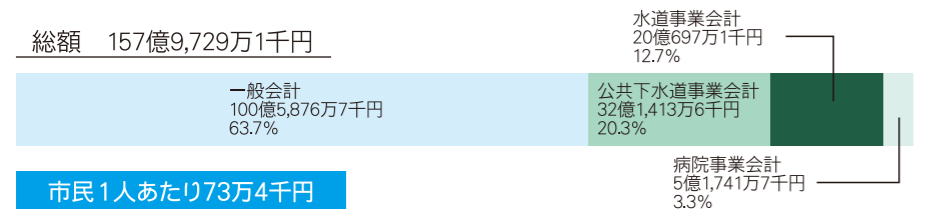


市民1人あたり 96,174円

一時借入金の現在高

※企業会計を除く
該当なし

市債(市の借入金)の現在高



公営企業の経理状況

●水道事業会計

固定資産	32億3,912万6千円	未払金	53万1千円
現金及び預金	7億7,808万円	預り金	2,238万1千円
未収金	1,184万2千円	その他流動負債	1,664万9千円
貯蔵品	1,031万6千円	企業債	20億6,971万1千円
前払金	2,988万8千円	リース債務	1,360万3千円
その他流動資産	323万5千円	繰延収益	1億1,367万7千円
		資本金	10億6,488万1千円
		剰余金	8億3,379万4千円
計	40億7,248万7千円	計	40億7,248万7千円

上期純利益 1億1,621万6千円

●病院事業会計

固定資産	8億8,892万1千円	引当金	1,828万3千円
現金及び預金	3億6,068万5千円	未払金	678万9千円
未収金	7,868万2千円	預り金	386万6千円
貯蔵品	9万2千円	その他流動負債	61万5千円
前払金	3万4千円	企業債	5億1,741万7千円
仮払金	198万8千円	リース債務	4,212万7千円
その他流動資産	510万5千円	繰延収益	3億6,268万6千円
		資本金	1億2,295万5千円
		剰余金	2億8,142万9千円
計	13億3,550万7千円	計	13億3,550万7千円

上期純利益 5,791万5千円

※上期純利益には、決算時に整理する減価償却費等は算入されていない

※歳入歳出予算執行状況、市税の負担状況、市債・市有財産・一時借入金の現在高、公営企業の経理状況は、平成30年9月30日現在のデータ。住民基本台帳人口 215,18人

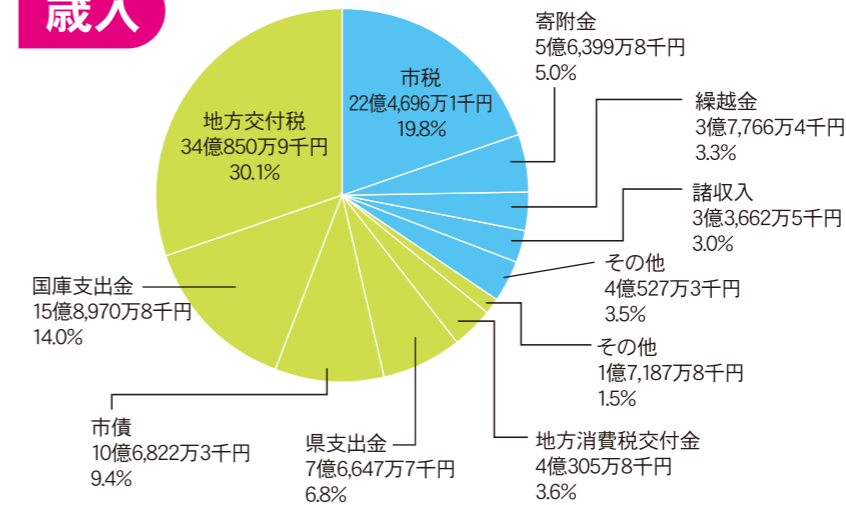
平成29年度 決算状況

■一般会計(決算統計による)

歳入113億3,837万4千円 歳出109億5,364万1千円 歳入歳出差引額3億8,473万3千円

平成29年度の決算規模は、前年度と比較すると歳入6,590万8千円(0.6%)、歳出7,297万7千円(0.7%)の減となり、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

歳入

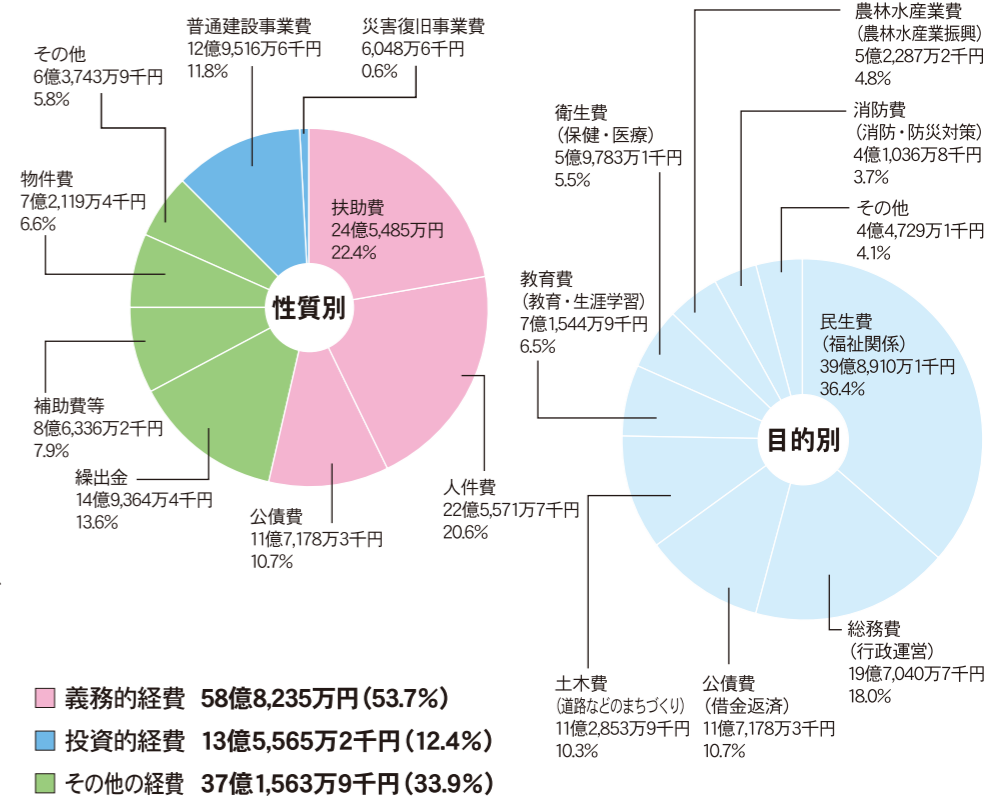


■自主財源は、財産収入や繰入金が減となったものの、寄附金が大きく増となったことなどから、前年度に比べ2億121万5千円増加しました。
 ■依存財源は、地方交付税や市債が減となったことなどから、前年度に比べ2億6,712万3千円減少しました。

■自主財源 39億3,052万1千円(34.6%)
市税など市が自分の手で調達できる収入
 ■依存財源 74億785万3千円(65.4%)
地方交付税や国・県支出金など、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入

歳出

■義務的経費は、人件費と社会保障関係費である扶助費が増となったものの、借入金の返済である公債費が減となったことなどから、前年度に比べ1億255万円減少し、構成比は前年度より0.5ポイント低くなりました。
 ■投資的経費は、単独事業費が庁舎耐震補強事業や臨空工業団地取得事業の皆減などにより減となったことに加え、災害復旧事業費が減となったことで、前年度に比べ1億8,820万円減少し、構成比は前年度より1.6ポイント低くなりました。
 ■その他の経費は、繰出金が国民健康保険特別会計への赤字補てん財源繰出しの減などで減となったものの、補助費等がふるさと納税返礼事業の皆増などにより増、積立金がふるさと応援基金の増により増となったことなどから、前年度に比べ2億1,777万3千円の増となり、構成比は前年度より2.1ポイント高くなりました。



■義務的経費 58億8,235万円(53.7%)
 ■投資的経費 13億5,565万2千円(12.4%)
 ■その他の経費 37億1,563万9千円(33.9%)

■特別会計

会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公共下水道事業
歳入総額	42億4,289万5千円	3億3,098万4千円	24億6,083万2千円	8億1,540万円
歳出総額	41億5,472万5千円	3億2,793万2千円	23億802万1千円	7億8,563万9千円
歳入歳出差引額	8,817万円	305万2千円	1億5,281万1千円	2,976万1千円